

特措法による休業補償の制度化

現行制度の課題

◆ 大阪府では、感染が拡大していたミナミの一部地区に対し、営業時間短縮等の要請を実施（8月6日～8月20日）

◆ この結果、早期の感染拡大抑制に効果あり

※営業時間短縮協力金（大阪市・府共同）

1施設あたり最大30万円（1日2万円×最大15日間）、予算額：22億円（府市あわせて）

全国一律の休業要請への補償は国にとっても莫大な財源が必要

一方、エリアを限定したピンポイントでの休業要請は、
国にとっても少ない財源で、大きな感染拡大抑制効果あり

【要望】

特措法に休業補償の規定を設け、国による休業補償を制度化すること